



CHIBABANK

# 中国レポート

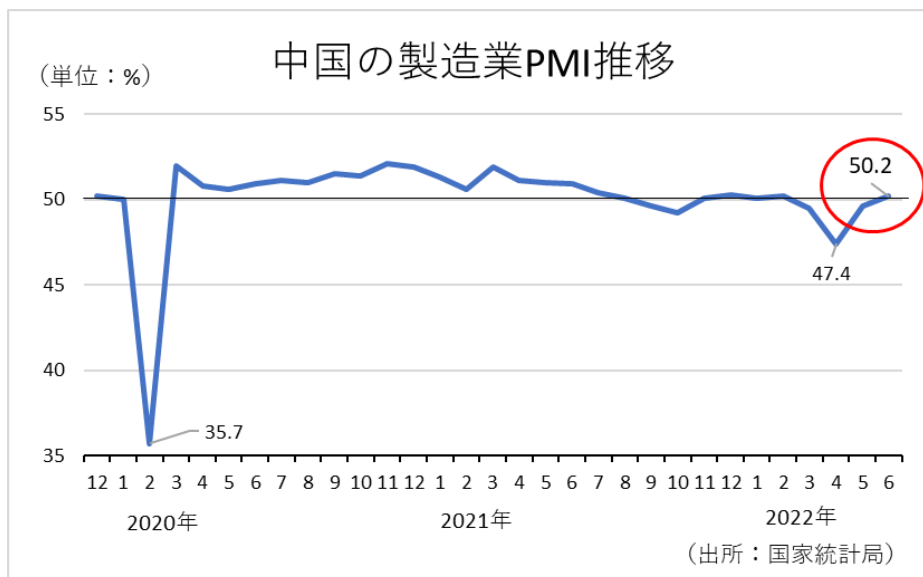
2022年7月号

中国の金融経済動向について  
中国におけるゼロコロナ政策について

千葉銀行上海駐在員事務所

## ○中国の金融経済動向について

2022年6月30日、中国国家統計局（以下、同局）と中国物流購入連合会は、2022年6月の製造業購買担当者景気指数（PMI）が50.2だったと発表しました。前月から0.6ポイント上昇し、好不況を判断する節目の50を4か月ぶりに上回りました。



同局の発表によると、調査対象 21 業種のうち節目の 50 を超えたのは 13 業種であり、特に「自動車製造業」や「設備製造業」等における生産・新規受注の回復が平均より早いと発表しています。また、製造業 PMI の算出に用いられる 5 つの項目はいずれも前月比で改善し、そのうち生産指数、新規受注指数、サプライヤー配送時間指数が節目の 50 を上回る一方、原材料在庫指数、雇用指数は 50 を下回りました。

同局は、6 月は製造業の回復が続いたものの、49.3%の企業が依然として受注不足の状況であり、需要の低迷が現時点での製造業の主な問題点だと発表しています。

また、同日に発表された 2022 年 6 月の非製造業 PMI は、前月を 6.9 上回る 54.7 となり、2 か月連続の上昇となりました。中国国内の新型コロナウイルス感染状況が落ち着いたほか、各種企業支援政策の実施により、サービス業の経営環境が改善したことが示されています。

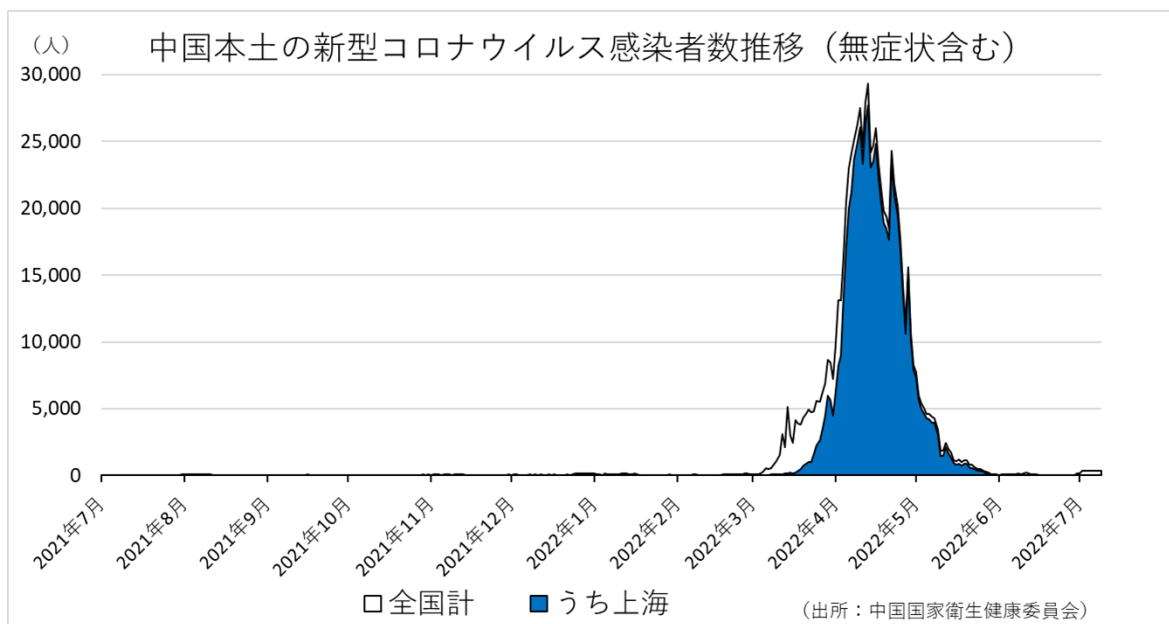
今回の発表では、製造業・非製造業ともに、先月と比較し、業況が改善していることが明らかとなりました。ただし、同局は「国内外の経済環境には依然として多くの不確定要素が存在しており、需要拡大や景気回復定着のためには、一連の政策措置をさらに精緻化して実施することが必要だ」と述べており、今後どのような景気対策が実施されるのかが注目されます。

# ○中国におけるゼロコロナ政策について

## 1. はじめに

中国では、新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者を徹底的に追跡・隔離することにより新規感染者ゼロを目指す「ゼロコロナ政策（動態清零）」が実施されています。2019年12月に、武漢市で第1例目の感染者が報告されて以降、中国政府は同政策を堅持することで、感染拡大を抑えることに成功していました。

しかし、オミクロン株の流行に伴い2022年3月頃より北東部の吉林省等で感染者が増加し、3月後半以降は特に上海市において感染が急拡大しました。



上海市政府は、3月中は感染者や濃厚接触者が滞在していた施設等に絞った封鎖を行っていましたが、感染の拡大に歯止めがかからなかったため、3月28日より、企業活動や外出の殆どを禁止するロックダウン（都市封鎖）に踏み切りました。

上海市のロックダウンは6月1日に解除されたものの、経済活動は2か月間停滞し、7月25日現在でも企業や個人の行動には一部制限があるなど、完全に正常化したとは言えない状況です。

そこで今回は、中国のゼロコロナ政策について、上海市における政策を中心にレポートいたします。

## 2. 中国におけるゼロコロナ政策について

ゼロコロナ政策を実施するにあたってのガイドラインは国務院より発表されていますが、実際の対応は各地方政府により様々です。各種政策のうち、外国からの入国や、中国国内での行動制限等についての概要（7月25日現在）は以下の通りです。

### (1) 外国からの入国について

外国からの入国時には政府指定施設での隔離措置が実施されています。隔離の期間は省や市により様々でしたが、6月28日に国家衛生健康委員会より、全国統一で「7日の集中隔離+3日の在宅健康観察」へ短縮されることが発表されました（従来は14日の集中隔離+7日の在宅健康観察）。この発表を受け各地方政府も政策を変更しました。なお、上海市では6月30日より「7日の集中隔離+3日の在宅健康観察」へ変更されています。

### (2) 中国国内での行動制限について

中国国内では、ガイドラインに基づき、コロナの感染リスクに応じて地区を3区分（高・中・低リスク）に分類しています。リスク地区ごとの主な行動制限等は以下の通りです。

地域区分	判定基準	行動制限	備考
高リスク	感染者の居住地や頻りに活動していた感染リスクが高い地区	自宅からの外出禁止	7日連続で新規感染者が発生しない場合は中リスク地区となり、その後3日間発生しないと低リスク地区となる
中リスク	感染者が一定時間活動し、感染可能性のある地区	居住区からの外出禁止	7日連続で新規感染者が発生しない場合は低リスク地区となる
低リスク	中高リスク地区がある県（市、区、旗）のその他の地区	なし	省や市などを跨いだ移動には48時間以内のPCR検査陰性証明書の保有が必要、集会の回避など

（出所：6.27公布、新型コロナウイルス予防・制御ガイドライン第九版より筆者作成）

外出禁止等の封鎖措置は、基本的に感染者が発見され次第即日実施されます。朝起きて出勤しようとしたら自宅マンションが封鎖され7日間外出できなくなっていた、というような事例が各地で発生しています。

省や市を跨いだ移動については、7日以内に高リスク地区より来た人については7日間の集中隔離、7日以内に中リスク地区より来た人については7日間の在宅隔離などの措置が定められています。また、低リスク地区より来た人についても、地方政府により48時間以内のPCR検査陰性証明書の提示や、3日以内に2回のPCR検査を実施し、適切な健康観察を実施するなどの対応が求められています。

ガイドラインの詳細は都度見直されていますが、中国政府は一貫して「封鎖」→「一斉検査」→「行動制限」の政策を実施しており、デルタ株までは感染拡大を抑え込むことに成功していました。しかし、感染力の強いオミクロン株の流行により、局所的な封鎖によるコントロールが難しくなり、上海市等でのロックダウンに至りました。

### 3. 上海市におけるロックダウンの状況及び物流への影響について

上海市では、3月末から5月末にかけての約2ヶ月間にわたり、ロックダウンが実施されました。6月1日にロックダウンは解除されましたが、7月25日現在においても、感染拡大を抑制するため厳格な対策が実施されています。

#### (1) ロックダウン開始（3月28日）から解除（6月1日）まで

新型コロナウイルスの市中感染拡大を受け、3月28日より上海市の東側（浦東地区）がロックダウンされました。当初は、4月1日からは東側のロックダウンを解除し、西側（浦西地区）を4日間封鎖する予定でしたが、感染者数が増加し続けたことから4月1日になっても東側のロックダウンは解除されず、上海市のロックダウンは期間を定めず延長されることとなりました。

ロックダウン中は、PCR検査時以外の外出は原則認められず、居住区から一步も外に出ることが出来ない状態となりました。当初ロックダウン期間は4日間と発表されたこともあり、多くの企業や市民が期せずして長期間となった封鎖に苦しめられることとなりました。

#### (2) 6月1日以降の段階的な緩和

6月1日よりロックダウンが解除され、外出が許可されるようになりました。ただし、公共交通機関や商業施設等を利用する際は72時間以内のPCR検査陰性証明書の提示が必要となります。また、各施設に入る際は入口に設置された場所コード（QRコード）を専用アプリで読み込み、警備員に提示する必要があるなど、行動管理が徹底されています。さらに、ロックダウン後も毎週末、居住区ごとにPCR一斉検査が実施されています（7月末までの予定）。なお、7月25日現在でも市中感染者は連日確認されており、感染者や濃厚接触者の居住区が封鎖されるケースが散見されます。

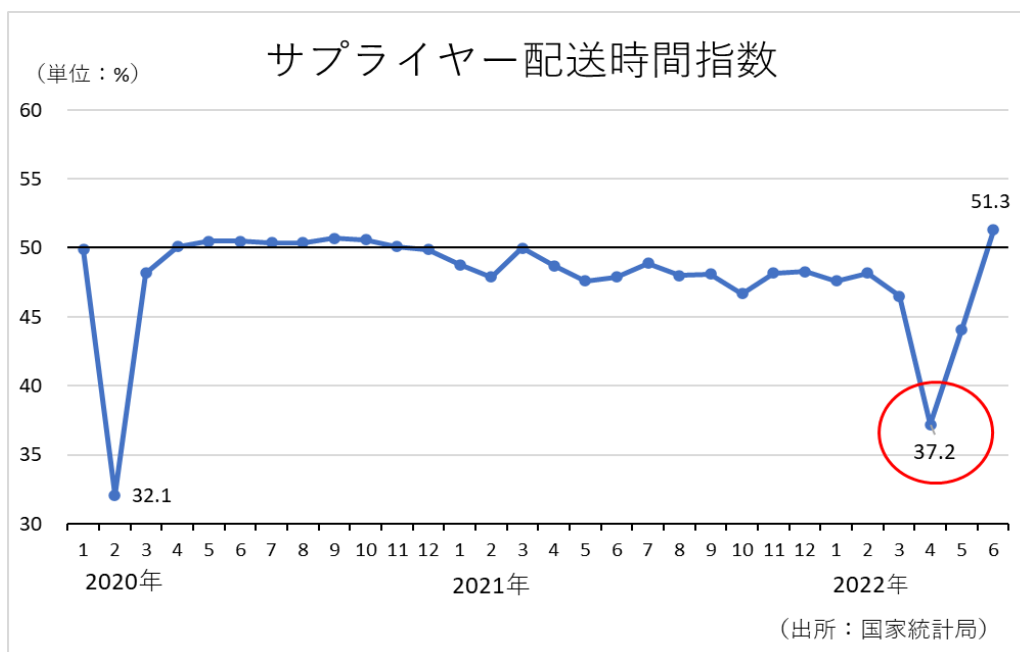
厳格な対策が講じられる一方、6月29日より飲食店の店内飲食が解禁されたほか、7月に入り美術館や屋内体育施設、映画館等の営業再開が許可されるようになり、経済活動の回復が徐々に進んでいます。

#### (3) 上海市ロックダウンによる物流への影響について

上海市は世界有数の物流拠点であり、国土交通省の「世界の港湾別コンテナ取扱個数ランキング」によると、上海港の2020年コンテナ取扱個数は世界1位となっています。中国華東地域における輸出入は上海を中心に行われていることから、上海

市のロックダウンによるサプライチェーンへの影響は大きく、中国国家统计局が発表した2022年4月のサプライヤー配送時間指数\*が37.2となるなど、原材料等の納品時間が前月比で著しく遅くなりました。

\*サプライヤーから供給される時間の長さを表す。50を基準値として、先月と比較し長期化すると指数は低下する。中国製造業PMI算出における構成項目の一つ。



ロックダウンの解除に伴い、6月の同指数は51.3へ改善し、物流が急速に改善していることが分かります。しかし、上海市からのトラックがほかの地域へ行く際に、高速道路の出口で通行が制限されるなど、地方政府による行動制限は継続されており、ロックダウン以前の状況に戻るまでは時間を要する状況です。

## 4. おわりに

上海市はロックダウンを行うことで新型コロナウイルスの感染拡大を抑え込むことに成功しました。しかしながら、その代償として経済活動への影響は大きく、今年の実質GDP成長率目標5.5%前後の達成については、懐疑的な見方が広がっています。

このようななか、中国政府は経済への影響の下支えを図るべく追加的な経済対策を発表しています。しかし、その一方で引き続きゼロコロナ政策を堅持していく方針を示しており、今後感染症対策と経済対策のバランスをどのように取っていくかが注目されます。

## お知らせ

千葉銀行上海駐在員事務所では、最新トピックスや投資環境など、中国に関する情報をタイムリーに提供する体制を整えております。

中国に拠点をお持ちのお客様や、中国への進出を検討されているお客様は、最寄りの取引店を通じ、お気軽にご相談下さい。

以 上

※ここに掲載されているデータや資料は、情報提供のみを目的としたもので、投資勧誘等を目的としたものではありません。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

※また、弊行は、かかる情報の正確性や妥当性については、責任を負うものではありません。

本レポートに関するお問い合わせは、千葉銀行 市場営業部 海外支店統括グループ

(Tel : 03-3270-8526、e-mail : kaigai\_tokatsu@chibabank.co.jp) までお願いいたします。

《 出典 》

- ・ 国家統計局、中国国家衛生健康委員会、各種新聞報道